

中国版「所得倍増計画」の意図と実現の可能性



柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

最近中国で、「所得倍増計画」が盛んに議論されている。実は、鄧小平が30年前に「改革・開放」政策を始めたころ、国民に国民経済規模（GNP）を20世紀末までの約30年で4倍にすることを目標として掲げた。1990年代に入り高成長が続いた結果、90年代半ばに目標が前倒しで達成された。

現在、中国で議論されている所得倍増計画は明らかに池田内閣の計画の中国版である。発展段階論からみた中国経済は1960年代後半の日本経済に構造的によく似ているといわれている。インフラ整備など公共投資に依存する経済成長の体質はその類似点のひとつである。高い貯蓄率という点についてもよく似ている。

1. 所得倍増計画の意図

中国経済は金融危機にもかかわらず、成長を続けている。2009年の実質GDP伸び率は8.7%だったが、今年の第1四半期は11.9%と大きく回復している。

しかし、目下の景気回復は政府の景気刺激策に加え、上海万博に伴う消費の拡大も大きく寄与している。問題は上海万博が終われば、中国社会にとり新たな成長目標が見つからなければ、成長は大きく落ち込むおそれがある。その中で、中国国内の研究者によって提起されているのは「所得倍増計画」である。

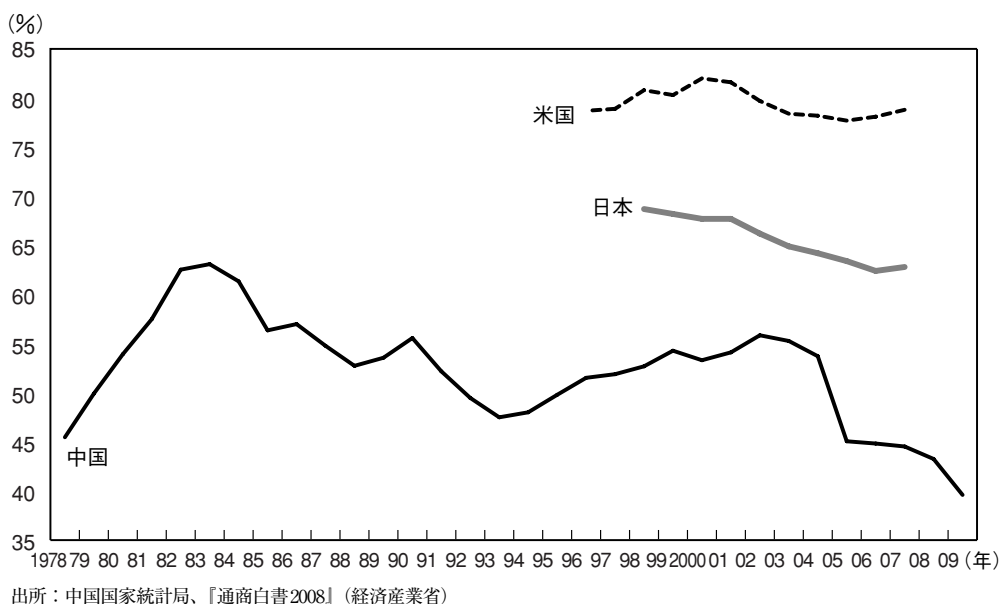
いかなる国の経済におけるいかなる経済計画も、国民に経済発展の方向性を明確に提示する意味で重要である。特に、発展途上の段階において国民の多くは将来の方向性を見失うことが多い。毎年の成長率が発表されても、その利益を享受する実感は必ずしも対称的ではない。

50年前に池田内閣が進めた所得倍増計画は、日本経済を底上げする意味において重要な役割を果たした。それに対して、オリンピックを成功裏に開催した中国にとって今後の発展の方向性を見失うことは考えにくいはずだが、国民の半分以上を占める低所得層は目下の経済成長のメリットを十分に享受しておらず、所得格差は予想以上に拡大している。最新の調査によると、上位1%の富裕層に40%の富が集中しているといわれている。要するに、所得倍増計画の実施を格差縮小に利用したいのが本当の狙いようだ。

5月末に日本を訪問した温家宝首相は所得格差の拡大を認め、社会の不安定要因になっていると指摘した。今年に入って、中国経済は金融危機の成長率鈍化からV字型回復を果たしているが、沿海部の主要都市で出稼ぎ労働者不足という「民工荒」の現象が起きている。その背景に、出稼ぎ労働者の賃金水準が経済成長率を大きく下回っていることがある。

また、アップル・コンピュータの部品製造を受注す

図 中国、日本と米国の労働分配率の比較



るメーカーのフォックスコン（中国名：富士康）は、長時間労働と低賃金の管理体制により労働者の飛び降り自殺が相次ぎ、社会問題に発展している。さらに、中国に進出しているホンダの部品メーカーの労働者はストライキに突入し、組立生産ラインが停止に追い込まれた。

これらの一連の事例は、中国社会の「矛盾」、すなわち、低所得層の不満が爆発寸前にまで高まっていることを意味するものである。今年に入ってから、食品価格が季節要因や流通段階の不正などにより高騰している。それによって、低所得層の不満がいつそう助長されている。

こうした大きな背景の中で、所得倍増計画が一部のエコノミストと経済学者によって提起され、インターネットなどで広く議論されている。

2. 所得倍増でも格差縮小せず

しかし、所得倍増計画は国民に対してパイの拡大を提示するものであり、所得分配メカニズムを変えるためのものではない。一般的に、所得分配は2段階に分けられる。まず、国民所得（国民総生産または国内総生産）のうち、家計の労働報酬として分配されるのは

労働分配率である。労働分配率がどれぐらいの水準なら適正なのかは一概にいけない。労働分配率が高すぎると、資本分配率が過小となり、企業にとっての内部留保が不足し、経済成長の原動力が抑えられてしまう。それに対して、労働分配率が低すぎると、家計の消費力が弱く、経済成長はもっぱら輸出に依存し、不安定なものになる。ちなみに、現在、アメリカの労働分配率は78%にのぼり、日本は62%である。それに対して、中国はわずか43%程度といわれている（図参照）。したがって、中国がまず解決しなければならない課題はいかにして労働分配率を高めるかにある。

そして、二次的な所得分配は生産者と家計に対する課税により、所得の平準化が図られる。これには間接税と直接税が含まれる。消費税のような間接税は商品やサービスの消費に対する課税であるが、一般的に、高額な嗜好品に対して高い税率の消費税が課税されることが多く、食品など生活必需品に課税しない国も少なくない。中国の場合、消費税はまだ導入されておらず、生産者に対して、「増値税」（付加価値税）を課税している。その税負担の一部は消費者に転嫁されていると考えられている。

他方、直接税の主役は所得税である。所得の平準化を図るために、累進性の強い所得課税が多い。中国も

日本と同じように所得の累進課税が実施されている。ただし、それは賃金所得に限定され、それ以外の雑所得（資産所得と移転所得など）は累進課税の対象になっていない。

それに加え、現行の税制では資産所得や移転所得などに対する課税は十分に行われていない。主要都市で、不動産バブルが起きているが、富裕層による不動産買い占めを食い止めるために、不動産税（固定資産税）の課税が有効と思われるが、実際には課税されていない。また、財産の贈与にかかわる相続税も課税されていない。

結論的にいえば、目下の所得格差の拡大は所得のパイが拡大しないからではなく、逆に、パイが急速に拡大するなかで、所得分配の平準化機能が働かない結果である。そもそも所得の増加と所得分配の平準化は全く異なるカテゴリーの問題である。

3. 所得倍増よりも所得分配の合理化

振り返れば、「改革・開放」政策は経済の自由化から始まり、企業や個人の生産意欲が喚起され、経済の高成長が実現されている。しかし、経済の自由化により国有企業が担っていた社会保障機能が崩壊し、それに代わる市場経済型の社会保障制度はいまだ再建されていない。また、繰り返しになるが、所得分配の平準化を図る租税制度の整備も道半ばにある。その結果、ドル建てGDPでみた経済規模は世界2位になろうとしているが、国民の半分以上を占める低所得層はこれまでの高成長のメリットを享受していない。

国民所得を倍増させるには、どれぐらいの期間で実現するかにもよるが、仮に10年間で所得倍増を図るならば、年平均7%程度の経済成長が必要である。今年、中国経済の規模（GDP）は世界2位になると予想され、そのうえ、さらに10年間で倍増すれば、アメリカ経済に限りなく近づき、世界経済における影響力は大きく強化される。

最後に、中国にとり上海万博はこれまでの30年間の「改革・開放」政策の集大成である。それゆえ、万博が終われば、新たな目標を設定する必要がある。こうした意味において、所得倍増計画の提起は重要な意味をもつものと評価される。

現在の中国社会をみると、所得格差の拡大により、共産党への求心力は日々低下している。いかにして社会を安定化させるかは重要な課題になっている。所得倍増計画はまさに人々に夢を与えるものになると期待されている。

しかし、現在の中国社会は30年前に「改革・開放」政策が始まった当初と大きく異なっている。国民に豊かになる夢を提示するだけで、求心力が強化されない。2011年から新たな5カ年計画が始まる。GDP規模について、「所得倍増計画」がひとつの軸になるが、より幸せな社会になるには、所得倍増だけでは不十分である。

30年前に比べれば、現在の中国人は明らかに豊かになっている。しかし、豊かになった分、人々は幸せを感じているかといえば、必ずしもそうではない。人々は将来の生活を心配している。生活難に陥ったとき、共産党が助けてくれるかも不安である。

このほかにも問題がある。世界の大国になる中国にとり世界の強国としてその責任の履行が求められる。これまでサミットなどグローバルのレベルにおいて中国は自らが発展途上国としてのスタンスを貫いてきた。

しかし、グローバルレベルで中心国になりつつある中国としてどのような責任を果たしていくかが問われる。それは国際紛争の解決に取り組む姿勢をこれまで以上に鮮明にしていかなければならない。そして、国内の社会不安を払拭していくことも重要である。人権問題への配慮と言論の自由といった公平・公正・公開の社会づくりが求められる。結論的に、ひと言でいえば、内外においてより信頼される国づくりが不可欠である。